

小学校英語教育における担任の役割と指導者研修

泉 恵美子

The Role of Homeroom Teachers and Teacher Training in English Language Education in Elementary Schools

Emiko IZUMI

Accepted November 29, 2006

抄録：「総合的な学習の時間」における国際理解教育の位置づけで始まった小学校英語活動であるが、現在中央教育審議会をはじめさまざまな所で小学校での英語必修化の問題が取り上げられ、議論されている。本稿では、まず小学校英語のこれまでの動きや成果と課題を振り返るとともに、最新の動向に注目しながら、小学校英語のねらいを明らかにする。次に小学校英語における指導者の資質、役割、指導形態などを概観し、特に学級担任が果たす役割の重要性について考察する。また、小学校英語教育の導入と共に、早急に求められる小学校教員の研修と、大学における小学校教員養成の現状と課題について考察し、望ましい教員研修と教員養成の在り方を提案する。

索引語：小学校英語教育，学級担任，教員研修，教員養成

Abstract : English activities started as a course in Japanese elementary schools as a part of international understanding education in the 'Period for Integrated Study'. The aim of the subject is to enhance pupils' interest in foreign language and culture and foster development of a positive attitude toward foreign people and cultures. These days, however, the question of whether English Language Education should be taught in Japanese elementary schools is being discussed in various places including the Central Education Council.

In this paper the background of English Language Education in elementary schools is overviewed and its aim is clarified while looking back on current movements, problems and results of English Language Education in elementary schools, and addresses the latest trends. Next, the important role that homeroom teachers play is considered in comparison with other teaching staff members. Moreover, the current situation of the in-service training of elementary school teachers and the teacher training at university level are discussed. In conclusion, effective and urgent teacher training programs are needed all over Japan in order to make English Language Education in elementary schools successful.

Key Words : English education in Japanese elementary schools, homeroom teachers, in-service training, teacher training

1. はじめに

2006年3月27日の文部科学省中央教育審議会（以下中教審）の外国語専門部会において、「小学校における英語教育について（外国語専門部会における審議の状況）（案）」（以下報告書とする）が出され、マスコミを中心として、「小学校5年生から、週1時間英語が必修化か」といった記事が出されたことから、大きな論争となっている。小学校英語は一部文部科学省の研究開発校や教育特区での小学校英語教育の取り組み等を除いて、現行の学習指導要領の位置づけでは、「総合的な学習の時間」における国際理解教育の一環として英語活動が行われており、地域や学校によって大きな開きがある。今回の報告は、義務教育においてそのような大きな差をなくし、公立小学校に通う児童に英語を学ぶ機会を平等に与え、中学校入学時点での開きをなくそうとの思いが感じられる。現在は外国語教育部会の報告を受け、教育課程部会で具体的に、必修とするかどうか、国語力育成との関係、中・高等学校の英語教育との関係、仮に必修とする場合、開始学年、教育内容、教材、指導者の確保、実施時期をどうするか等について検討中であるが、正式な決定はまだ出されておらず、今後の動向が注目される。

そこで、本稿では、日本の公立小学校における英語学習の取り組みに関するこれまでの変遷を概観し、現状と課題を踏まえ、特に小学校英語を導入する際に重要な役割を果たす担任の役割を考え、今後最も重要であり急を要する教員の研修と養成について考察したい。

2. 小学校英語活動の現状と課題

2.1 小学校英語教育の導入

日本における小学校英語は、平成4（1992）年に、大阪市立真田山小学校、同味原小学校の2校と、大阪市立高津中学校が文部科学省より研究開発校に指定されたことから始まった。平成6（1994）年には全国で12の小学校が研究開発校に指定された¹。また同年、文部科学省は、小学校での英語教育については、教科としてではなく「特別活動」や「総合的な学習の時間」を利用しての取り組みを支援する方針を打ち出し、全国47都道府県に各1校の小学校での外国語学習の研究開発校を指定し、平成14（2002）年より「総合的な学習の時間」において英語学習が導入された。また文部科学省は、同年『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想 - 英語力・国語力増進プランを発表し、翌15（2003）年には、『英語が使える日本人』の育成のための行動計画を発表した。その中で、小学校の英会話活動の支援として、「総合的な学習の時間などにおいて英会話活動を行っている小学校について、その回数の3分の1程度は、外国人教員、英語に堪能な者又は中学校等の英語教員による指導が行えるよう支援する」との目標が掲げられている。現在、公立小学校ではおよそ93%の学校で英語活動が実施されており、平成14年度中、総合学習の時間に国際理解教育の一環として英会話活動を実施した全国の公立小学校の割合は、3年生で51.3%、4年生で52.3%、5年生で53.6%、6年生で56.1%。平成15年には、全体で51.0%、16年88.3%、17年92.1%と割合が上がってきている。しかし実施時間数は年間数時間から35時間程度とばらつきが見られる。

2.2 小学校英語のねらい

小学校英語のねらいを考える際、「総合的な学習の時間」では、「例えば、国際理解、情報、環境、福

祉・健康などの横断的・総合的な課題，子どもの興味・関心に基づく課題，地域や学校の特色に応じた課題などについて，学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。」とされており，具体には，「自ら課題を見付け，自ら学び，自ら考え，主体的に判断し，よりよく問題を解決する資質や能力を育てること」，「学び方やものの考え方を身に付け，問題の解決や探求活動に主体的，創造的に取り組む態度を育て，自己の生き方を考えることができるようにすること」とある。そして，「小学校学習指導要領」（平成10年）における配慮事項として，以下のように示されている。

「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等を行うときは，学校の実態等に応じ，児童が外国語に触れたり，外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど小学校段階にふさわしい体験的な学習が行われるようにすること。」

その後文部科学省から出された『小学校英語活動の実践の手引き』の中で，小学校英語活動の3つの学習内容が具体的に次のように示されている。「外国語会話」は，歌，ゲーム，クイズ，ごっこ遊びなどを通して，身近な簡単な英語を聞いたり話したりする体験的な活動，「国際交流活動」は，様々な学校行事や地域の外国人との直接交流を通して様々な言葉や文化に触れながら，子どもの国際感覚を磨く活動，「調べ学習」は，子どもの興味・関心を基にして，外国の生活や文化などについて調べたり発表したりする活動である。つまり，学校の実態に応じてその内容や時間数等は任せられ，あくまで体験的な学習や問題解決的な学習などを多く取り入れ，外国語に触れたり，慣れ親しむといった態度の育成と，実践的な能力や資質の向上に重点が置かれているのである。

ところで，「国際理解教育」の一環としての英語活動であるが，「国際理解」とは何であろう。「第15期中央教育審議会の答申」（平成8年7月）によると，以下のようにある。（下線部は筆者）

広い視野を持ち，異文化を理解すると共に，これを尊重する態度や異なる文化を持った人々と共に生きていく資質や能力の育成を図ること。

国際理解のためにも，日本人として，また，個人としての自己の確立を図ること。

国際社会において，相手の立場を尊重しつつ，自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育成する観点から，外国語能力の基礎や表現力等のコミュニケーション能力の育成を図ること。

この答申からは国際理解のねらいは，21世紀のグローバル社会における共生の精神であり，日本人としての自己の確立と外国語によるコミュニケーション能力ということになる。中教審外国語専門部会の報告書においても，同様の考えが受け継がれており，国際コミュニケーション能力の育成と英語のスキルを育てるといった二元論的立場を取っている。

中・高・大の英語教育が，外国語の習得を目標としているのに対して，小学校の英語活動のねらいと目標は，先述した通り「体験的な学習を通して，外国の人や文化や伝統に興味・関心をおこさせ，異文化の体験を通して外国人と積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育て（国際理解と異文化対応能力），自ら創造的に考え，自己を表現したり相手の考えを理解しようとしたりする能力や態度を育成する」というかなり広い目標となっている。

その目標を達成するためには，小学校段階では，児童の発達段階に応じて次のような点が考慮されなければならない。

英語活動の話題，言語材料，活動（歌，チャント，ゲーム，ストーリーテリングなど）を年齢や認知的発達段階に応じたものになるように工夫する。

文字より音声を中心とし，繰り返し聞かせることで内容を理解させる。

必要最小限の語彙を学べるように，日常生活に身近なことがらや，既知のものでも新たな発見をも

たらず語など（外来語，和製英語）を意味のまとまり（語彙ネットワーク）で覚えさせる。

子どもの言いたいことややりたいことを取り入れた多様なコミュニケーション活動を行う。その際ゲーム感覚的要素を含む。

外国人の表情や身ぶりの中から，文化の違いに気付かせるなど国際理解の視点を取り入れる。

2.3 成果と課題

公立小学校に英語活動が導入されて14年，全面的に英語活動が開始されて4年近く経過するが，実際の成果については，時間数や取り組みの形態によっても大きく左右されると考えられ，残念ながら十分な検証や調査研究がなされてきたとは言い難い。中学校教員への聞き取り調査では，小学校で英語活動を経験した児童の方が，初めて英語を学ぶ生徒よりも，英語でALTに話しかけたり，ペアやグループでのコミュニケーション活動に自分から参加するなど積極的な態度が見られたり，日常的な語彙や，挨拶などの基本的な表現をよく知っており，流暢に発音するなどの声が聞かれるが，中学校3年生段階では入学時の差はほとんど無くなるといった報告もあり，今後小学校で英語活動を行った児童の追跡調査が必要である。

次に，早期英語教育の導入の利点について，さまざまな分野の研究成果を参考に，4つの観点から考えてみる。まず，心理言語学的立場から，人はある一定の年齢（puberty）を過ぎると，脳の側化（lateralization）が起こり外国語習得が難しくなるといった臨界期仮説（Critical Period Hypothesis）（Lenneberg 1967）がある。特に母語話者のような発音を身につけたり，音を聞き分けたいと思うなら，早い段階で始める方が良いとする説である。また，言語習得の臨界期/最適期といわれる年代に外国語に接することで，音声を無理なく受け入れられ，英語を構造的・分析的に見るのではなく，一つのかたまりとして総合的に学習できるといった言語学習の容易さも指摘されている。しかしこの仮説に関しては肯定・否定いずれもの研究結果があり，現在では臨界期は音声でのみ存在が認められるが，年齢にあった教え方が必要であり，臨界期を過ぎても母語話者並みになれるととらえるのが一般的である。

次に，幼児期から外国語を学んだ子供はタイプの違う人間に対する恐れや偏見を取り除き，積極的にコミュニケーションをしようとする態度を育成でき，実際に外国人との交流や外国語学習に意欲的である（Curtain & Pesola 1994，小池（編）1994，樋口他（編）1997）といった異文化理解を扱ったものがある。更に，児童期は，情意フィルター（Krashen 1982，Krashen & Terrell 1983）が低く，コミュニケーション活動を活発化し学習が容易であると言われている。つまり口頭で発表したり音読したりする際も仲間からのプレッシャーが少なく，間違いを恐れず何でも話せるといった情意的理由が大きい。そのような状況の中で繰り返し発話することで，正確さと流暢性の両方を獲得することが出来る。更に，諸外国に目を向けると，言語政策的に早期第二言語教育に取り組み，成功を収めている例が多い。特に近隣のアジア諸国では，韓国，台湾，中国などで既に小学校から外国語教育が開始され，教員研修も日本に先駆けて行われている（樋口・泉他 2005b）。カナダのフランス語のイマージョン（immersion program）の成功をはじめ，EUでも多言語政策がとられ外国語に対する関心と取り組みは大きい。日本と同様にEFL環境にある韓国などからは学ぶ点も多いが，大きな成功のみならず課題も浮かび上がっており，日本も先例を参考に慎重かつ迅速に準備すべきである。最後に，思考力の育成の点から，2ヶ国語を学習した児童のほうが，単一言語のみよりも抽象思考や言語構造把握を得意とし，学業も同等かそれ以上になりえるとした研究（Curtain & Pesola 1994）もある。

次に課題として指摘されるものに，絶対時間数の少なさと他教科との関係，指導者研修と養成，国

際理解と英語活動の両立の難しさ、言語習得自体にはマイナス要素が多いなどがある。松川（2004a）は、小学校英語活動が英語とのつきあい方並びに小学校を変えると指摘しているが、教員の創意工夫と地域の連携が功を奏しているところも少ない。更には、中学校英語の前倒しで英語嫌いを生む可能性があることも懸念され、同時に、小学校から英語教育を始めることで、保護者などが英語をはじめ学力向上を過度に期待することも考えられる。早期英語教育を始めても中学校入学時は差があったとしても、長期的には学力の差が出ないという研究結果もあり、逆に英語優越主義を生み、誤った発音などを身につけた場合のそぎ落とし(unlearning)に時間がかかるという指摘もあるので(大津2004)、今後の大規模な調査研究が待たれるところである。

3. 学級担任と外部指導者の役割

3.1 望ましい指導者と必要な資質

小学校英語を誰が指導するのがよいかを考えるにあたり、学級担任と外部指導者のそれぞれの特徴を見ておきたい。

(1) 学級担任(HRT): 児童の特徴や学級経営、他教科の指導などを考慮しながら自然に英語活動を取り入れることが可能である。担任に求められる資質・能力として、「英語の運用力」「カリキュラム・デザイン的能力」「教師自身の国際化」(松川 1998)があり、子どもが好きで、明るく表情が豊かで、自分が知らないことにチャレンジし、正しい発音が出来、ゲームや歌をたくさん知っており、好奇心と何にでも挑戦する気持ちと共に英語だけの授業を工夫しようとし、報われることを期待しない人(松香 1990)が向いているといえる。特に、今後小学校英語が必修化されるとすれば、次のような資質や能力が必要だと考えられる。

1) 小学校における英語教育の意義と役割、目的を理解している。

・聞くを中心とした段階から、自然に話せるようになる段階を待つ。

・発達段階に応じた授業を展開するために、児童に適した Natural Approach(インプット理論)やTPR(全身反応法)などの教授法を理解し、さらに第二言語習得、言語発達、心理言語学など関連諸分野の理論、学習心理学、発達心理学などの知識がある。

2) 国際理解教育の本質を理解している:「気づきから共感と理解、そして実践へ」異文化素材の掘り起こしと教材化、指導ができる。

3) 指導目標にそって、年間指導計画を作成することができる。また学習指導案を作成し、授業を円滑に行い、児童の達成度を評価できる。

4) 英語の特徴を理解してうまく活用できる。

・絵や写真、実物などの visual aids を用いる。

・分かりやすい簡単な英語を用いる(simplification)。

・ジェスチャーを用いたり、言い換えをしたり、スパイラル的に繰り返し教える。

・メッセージを繰り返し語りかける。

5) 個性や人間性に関する資質:創造力、感性が豊かである。明るく元気で、楽しい授業ができる。演じることができる。子供中心の授業ができる。外国人と接触する機会を作り、外国人や異文化との交流に関心が高い。児童の前で自己を開示できる。

- 6) 英語で授業を進めたり, 児童にモデルを示したり, ALT と授業の打ち合わせが出来るなど, 英語の実践的コミュニケーション能力がある。
 - 7) 児童のつぶやきを聞き逃さない。児童への素早い対応ができる。
 - 8) 授業の雰囲気づくりや生徒を誉め, やる気にさせる。
 - 9) 教材作成能力がある: ゲームや歌, チャント, 絵本の読み聞かせなど, 児童の興味・関心, 発達段階を考慮した教材を開発・収集・改良する力。児童の学習内容(他教科の既習・未習や状況, 興味・関心を把握した上での教材作成)の理解。
- (2) 外国語指導助手 (Assistant Language Teacher = ALT): 英語母語話者のモデルで存在そのものが教材であり, 同時に異文化を伝えることが可能である。ALT に求められる資質・能力は以下の通りである。
- 1) 児童の発達段階やレベルに合った理解可能な適切な英語が使える: Teacher talk (Modification, Expansion, Evaluation など)。
 - 2) 生徒の反応を見ながら対話ができ, 修正したりもできる (Interaction)。
 - 3) 身ぶり, 手振りや顔の表情が豊かである (Gesture, Mime)。
 - 4) 何度も繰り返し根気強く指導できる (Redundancy, Repetition)。
 - 5) 自分の国の文化や伝統を分かりやすく紹介でき, 児童が海外に目を向けるきっかけを与えることができる (挨拶例, 行事, スポーツ, 食べ物, 建物, ジェスチャーなど)。
 - 6) 日本の教育や学校制度への理解を示せる。
 - 7) 児童の学習の動機付けになり, 話したいと思わせる。
 - 8) 音声教材が準備できる。
- (3) 日本人英語講師 (Japanese Teacher of English = JTE): 英語教育を専門にし, 英語を教える知識や技能を持ち, 学校のシラバス全体を見渡し, 系統だった学年毎の指導計画や指導案を作成し, 評価を行う中心として, 研修にもあたる重要な任務を持つ。資質や能力としては, 次のようなことが望まれる。
- 1) 教材や活動のアイデアが豊富にある。
 - 2) 英語活動についてアドバイスができ, 積極的に指導できる。
 - 3) HRT と ALT の間に立ち, 両者の関係を取り持てる。
 - 4) 児童の反応や理解度を見ながら, 状況に応じて指導できる。
 - 5) 児童が ALT の英語を理解していなければ, 間に入って支援できる。
 - 6) 児童に英語を話す日本人としてモデルを示せる。
- (4) 中学校英語教員: 小中の連携や接続を理解し, 9年間を見据えた系統だったカリキュラムが作成できる。資質・能力としては, 日本人英語講師で述べた点以外に次のことも考えられる。
- 1) 中学校での英語教育を熟知し, 小学校でなすべきことを明確にできる。
 - 2) 小学校との連携を強め, 担任の先生をサポートできる。
 - 3) 小学校段階にふさわしい指導ができる。
 - 4) 児童が中学校入学後も, 小学校から中学校への橋渡しがうまくできる。
- (5) 地域人材, ボランティア (Volunteer English Teacher = VET), 外部講師 (Guest Teacher = GT), 英語指導協力員 (English Activity Assistant = EAA): 役割は JTE と同じであるが, 地域に密着した活動や行事に取り組みやすいという利点がある。また学生のボランティアなどは児童が親近感を覚え, 気軽に英語で話しかけたり, 質問しやすい。

上記のように, それぞれの特徴や資質を生かし, お互いに協力し, 尊重しあいながら英語活動に取

り組むことが肝要である。

3.2 望ましい指導形態と担任・ALT の役割

(1) 指導形態

小学校の英語活動はどのような指導形態が望ましいのであろうか。実際に行われている指導形態として、ティーム・ティーチング (TT) : HRT+ALT, HRT+JTE, HRT+JTE+ALT, HRT+HRT 学級担任単独授業 日本人英語講師の単独授業 ALT の単独授業 地域ボランティアの活用: 外部講師, 英語指導協力員などが考えられる。JASTEC 関西支部プロジェクトチームでは、2005 年に全国の英語活動実施校の教員に対し質問紙調査を行い 157 名から回答を得た (以下、質問紙調査とする)。その結果、現在の指導者と指導形態について、ALT と担任の TT が最も多く 54% であった。続いて、ALT と担任の TT を含む他の指導形態との併用が 15%、担任の単独が 9%、英語専科教員と担任の TT が 6%、ALT の単独が 4% であった。同プロジェクトチーム (2001) の調査結果と同様、英語活動の現在の指導者と指導形態は ALT と担任の TT が主流である。また、同質問紙調査の望ましいと考える指導者と指導形態についての結果は次の通りである。

表 1 望ましいと考える指導者と指導形態

指導形態	%
ALT と担任の TT	43
英語専科教員と担任の TT	17
特別非常勤講師などと担任の TT	12
担任, ALT, 英語専科教員の単独	各 4 ~ 8

これは、担任が英語力に自信がない、英語教育、外国語教授法などの専門的教育を受けておらず、英語授業の経験も少ないためと考えられる (樋口・泉・衣笠 2005a)。しかしまとまった研修を受け、英語活動を継続して行くと、英語力が向上し、英語指導および英語力について自信がつくと答える教員が増えるなど意識が変化したとする各務原市の例も見られ (新谷・松川 2006)、研修の重要性が感じられる。中教審の外国語部会の報告書では、「小学校教員の英語指導力の現状を踏まえると、当面は学級担任 (学校の実情によっては、担当教員) と ALT や英語が堪能な地域人材等とのティーム・ティーチングを基本とする方向で検討することが適当と考える。今後、教育内容や指導方法の具体的な設計、研修による小学校教員の英語指導力確保の見通し、教材・教具の整備活用の見通し等を考慮しながら専門的に検討していく必要があると考える。」としており、その方向で進むことが予想される。

また、授業時間を考えれば、45 分、5 分、20 ~ 25 分のショート・タイム、90 分、半日や終日にわたるイベント的なロング・タイム、モジュールタイムなど、1 単位時間を弾力的に活用する

ショート・タイムを全校校内放送 (ビデオ放映, 生放送, ピンゴゲームやクイズ等) などで活用する
ロング・タイムを校外活動 (インタビュー), ビデオレター, 国際交流活動などにあてるといった方法も考えられる。小学校英語はさまざまな可能性を秘めており、その実際の運用についても具体例を挙げながら研修を行う必要がある。

(2) 学級担任と ALT の役割

小学校英語では、多様な指導者、指導形態が考えられるが、児童をよく知った担任が関わる利点は

大きい。担任教師が入る時と入らない時とで児童の反応に大きな差を感じると答える英語教員も多い。また全国の公立小学校で英語が必修になれば、ALT の数は全国平均で 4.4 校に一人となるといわれ、人材確保が難しい ALT や JTE を全面的に頼ることもかなわず、学級担任の役割が拡大し、重責が増すことが予想される。

松川 (2004b) は、担任の役割として、モデル提示機能、マネジメント機能、反応・評価機能を示している。担任の役割を授業前、授業中、授業後に分けて整理してみると、授業の前には、活動の計画、準備、ALT との打ち合わせが主要な内容となる。まず、他教科との関連も考えた多様なカリキュラムの作成と子どもの実態や学校の特性の把握、次に研究主任、学年担当、JTE と協力して年間指導計画を作成し、指導目標、配当時間、活動、教材、教具、評価を考える。さらに体験的活動を構想したり、ペアやグループでの活動の組み合わせを考えたりといった活動の準備や、学習環境の整備²、児童の実態に合った教材の開発と作成³、教具の作成と準備⁴ も大切な役割である。

授業中は、活動の観察、援助、評価が主で、授業進行・指示（指名やペアやグループ活動の指示）、授業展開の軌道修正、児童の理解の補助（動作やデモを行ったり、実物・絵を示すなど）、ALT の補助（スキットや対話の相手）を行い、英語学習者の代表としてモデルを提示し、児童の活動を十分に励まし、評価することなどが重要である。その際、逐一日本語に訳さず、児童の日本語を英語に置き換えてやったり、一人一人の子供を把握し、授業についていけない、あるいは活動に入っていない児童の支援・援助をするといった即時の対応が迫られる。初めて外国語を学ぶことで緊張を覚える児童もあり、寄り添う姿勢を示すことが必要である。

授業後は、評価、教材や教具の管理、授業改善が中心となる。省察 (reflection) による授業の振り返りを行い、児童の理解度、レベルの妥当性、説明指示の正確さ、予測と結果のずれ、時間配分等を考え、授業改善を行い教材の再開発をする。つまり計画 (Plan)、実施 (Do)、観察・振り返り (Check)、実践 (Action) といった授業研究のスタイルをとりながら、自己研修・自己啓発を行い自律した教員 (autonomous teacher) を目指したい。

次に、ALT の役割は、授業の前は学習指導案 (活動計画) の作成に協力し、教材作成時の英語の語彙・表現・英語の正確さ・自然さ等のチェックを行い、担任との授業の打ち合わせを行う。また、対話やインタビュー、スキットなどビデオ教材やテープ教材の作成に協力することも大切である。授業中は、ネイティブスピーカーとして英語のモデルを示し、英語の十分な input を行い、正しい英語の使い方、発音などを指導するとともに、自国の文化や習慣・考え方等、異文化を伝え子供の外国や外国語への興味・関心を喚起し、国際理解教育を推進することが望まれる。また、授業の英語活動の中心となり、一人一人の児童に英語で話し掛けたり、会話を聴き取るなど、生きたコミュニケーションの相手になることで、児童は英語が通じる喜びと達成感を味わうことができる。授業後は、授業のフィードバックとコメントを積極的に発言し、授業改善に貢献する。また、発音、簡単な英文による教室英語など教員への英語の研修の支援を行うことも重要である。

担任と ALT が TT を行う際の留意点として、授業前の打ち合わせの時間の確保が成功を生むこと、熱意とコラボレーション、信頼しあえる人間関係とコミュニケーションが大切であること、ダイナミックな授業展開と一人一人に配慮したきめ細かな指導を行い、うまく連携を図り、交流しながらレッスンを進めること、スキットなどで担任が ALT と一緒にデモンストレーションを行ったり、ゲームなどの活動を担任主導で進めたりするなど担任が参加する場面を必ずつくること、子どもを中心にした活動の場面をつくることなどが考えられる。お互いに TT を楽しみながら、リラックスした状態で英語が

話される環境を作り、コミュニケーションな授業を行うことで、児童も自然に英語に慣れ親しみ、英語を用いた交流が可能になる。逆に、ALT と担任の意思疎通が欠け、ALT が前面に出て担任は消極的になり存在感が薄くなったり、担任がすべて日本語で説明をしたり、誤った発音を繰り返すという場面が多くなると問題が生じる。背景には、担任の語学力を補う体制が整備されていない、担任が自信を持って積極的に関わっていない、ALT との役割分担の確認ができていないなどの原因が考えられるので課題解決の手立てが必要である。

4. 教員研修

4.1 教員研修の現状

現在実施されている研修としては、独立行政法人教員研修センターや各地方自治体の教育センターなど公的な機関が主催するもの、及び学会や民間教育団体のものが挙げられる。同教員研修センターでは、平成 13（2001）年 10 月より現職教員対象に全 5 日間約 30 時間の研修を行っており、研修内容は、講義（英語活動の目的・カリキュラム作成法・指導法）と、実践指導（実践紹介・授業作り・討論・授業発表など）である。理論と実践両面の研修であるが、人数は限られている。他方、各教育センターの研修は地域によって内容や時間数など充実度に関きがある。京都市総合教育センターでは京都市教育委員会主催のもと、「小学校英語活動研修講座」「教科理論研修」「クラスルームイングリッシュ・ブラッシュアップ講座」「小学校英語スキルアップ講座」「支部ブロック研修（出前研修）」など積極的に取り組まれている（直山 2006）。また、日本児童英語教育学会、小学校英語教育学会などの学会や、民間団体では毎年、理論と実践的指導法を合わせた研修セミナーを実施している。また小学校教員を対象に研修を行っている大学も近年増え始めている。本学でも GP の一環として、本年度小学校英語に関する内容を含めた研修を前期に 2 度実施した。

しかしながら、台湾の国民小学校では 360 時間の研修が行われ、英語を教科として導入している韓国においては、例えば仁川教育大学では現職教員対象に基礎・上級各 20 日間計 245 時間の研修が行われている。基礎コース 120 時間の内、58 時間は英会話に当てられ、理論（言語習得理論、教授法、教材論など）12 時間、指導法 15 時間、実践法 16 時間、実習 15 時間、他 4 時間である。研修の量と質（研修内容の充実度）と比較すると日本における教員研修は十分とは言い難く、早急に対応すべきだと考えられる。

それでは、小学校教員はどのような研修内容、研修形態を望んでいるのであろうか。大城・金森（2000）によると、必要な研修の第 1 位は「歌・ゲーム等の紹介」（19%）で、次に「一般的な英会話」（18%）となっている。また樋口・泉・衣笠（2005）の質問紙調査では、授業に直接関わる研修（53%）...指導法（17%）、教材研究（15%）、TT の指導法（12%）、年間指導計画・指導案（9%）理論面での研修（21%）...英語教育の意義・目的（9%）、英語教授法（9%）、言語習得理論（3%）、英語研修（11%）となっており、明日の授業で使える実践的内容に関わる研修を望む声が多く、その他、英語力、実践を支える理論も必要だと考えられる。しかしながら、現在英語活動を担当している指導者であっても、41%が研修への参加経験がないと答えているのは、大きな問題だと考えられる。また、研修時期については、2 週間に 1 回など定期的実施（58%）、夏休みなどに集中して実施（25%）、両方の組み合わせ（17%）となっており、集中して実施するよりも定期的実施することで

自分の知識やスキルを向上・維持したいという意識の表れだと考えられる（実績他 2003）。

4.2 望ましい研修内容

小学校英語に見られる課題として、担任が英語力に対する不安が強く、英語や異文化に対する知識が乏しいといった指導者に関する問題、適切なカリキュラムや指導案が作成できないなどのカリキュラムや指導案に関する問題、授業の進め方、TT の進め方が分からないといった指導法に関する問題、教材・教具の確保、並びに教材研究をはじめ授業の準備の時間の確保が難しいといった教材・教具に関する問題、その他中学校との連携、外部講師との打ち合わせの時間、適切な評価方法、英語活動を充実させるための予算、親と教師の意識の違いなどがある。しかしその中で、教員の研修によって解決できることも多い。小学校での英語指導に必要な資質を考えると、研修は次のような内容が考えられる。

- (1) 小学校における英語教育の意義・目的
- (2) 英語研修：英語力の育成（4 技能と発音、英語運用能力、教室英語など）英検の 2 級～準 1 級を目標にオーラルコミュニケーション能力（英語で授業ができる、ALT と交渉ができる力）を習得する。
- (3) 外国語習得理論：第 2 言語習得（年齢と臨界期仮説、文法指導、インプット仮説など）、英語音声学（発音指導）
- (4) 外国語教育理論：年間指導計画・指導案の立て方、小学校英語における教材開発、評価、教師論、活動（タスク）、教授法（TPR, Natural Approach, Direct Method, CLT, Content-based Approach）シラバス（文法・構造、場面、話題、概念・機能、タスク等）など
- (5) 英語指導法：実際の活動（歌やチャント、フォニックス、クイズやゲームの活用、絵本の読み聞かせ、英語紙芝居、スキットなど）
- (6) 授業実践（マイクロティーチング）：短く明確な教室英語、無駄のない指示の出し方など
- (7) 国際理解教育：多文化教育

平成 19 年度の予算概算要求資料によると、文部科学省は約 37 億円の予算を小学校英語関係で計上している⁵。項目としては、拠点校（2300 校）の指定、拠点施設（620カ所）の指定、英語ノート・付属 CD、教師用指導資料、対応電子化教材の配布（23000 校、240 万人）などのほかに、教員研修として、中核教員研修（2.3 万人）、研修資料・付属 CD、小学校教員用サイト解説などに 9 億 5 千万円を要求している。しかしながら、240 万人の小学校教員を一斉に研修するとなるとかなりの時間と人材確保、莫大な予算が必要となり、大学や民間団体の協力も不可欠となる。

大学で行われている小学校教員を対象にした研修もさまざまであるが鳴門教育大学小学校英語教育センターでは、アジアの事例や国内の民間研修を参考に、「教員研修のためのシラバス」を独自に開発している。内容は、英語コミュニケーション（英語運用能力）20 時間、基礎講義（基礎理論）8 時間、指導法実践（授業実践）12 時間であり、夜間コース、週末コース、夏季冬季コースを設け、「理論と実践の乖離がないように実習や応用、発展活動、創造性を大切にする、自己研修の促進、事後バックアップ、フォローアップ制度の確立等」をキーコンセプトに教員研修が実施されており（兼重 2006）、今後参考になると考えられる。

4.3 ALT の研修

ALT の研修に関しても、昨今 ALT の質の低下が問題になっており、検討する必要がある。より良い

Team-teaching の在り方，小学校における英語の指導法，教材開発などを中心に，夏期休業中などを利用して地域の小学校や研修センターの小学校英語活動の研修に参加すると共に，交流を行ったり，日本語の研修にも参加することが望まれる。夏期休業中における ALT の活用事例として，次のような例も参考にできる。

熊本県城南町「城南町小学校外国語教育指導研修会」(小学校職員 60 名参加 4 日間)

ALT からのメッセージ「小学校と中学校の英語教育について」，小学校での授業の組み立てや指導のポイントについてワークショップを実施。

埼玉県久喜市「市立幼稚園・小学校教員の英語研修及び AET との交流会」(ゲーム，料理，食事をしながら英会話を学ぶ学校もある。) 全学校を訪問して 3 時間程度の英語研修及び交流を行う。10 日間，2 学期からスムーズに AET が学校にスムーズに入れたとのこと。

宮崎県宮崎市「英語活動に生かす英会話()」市内 35 校の小学校全教諭を対象 (ALT5 名，小学校教諭 643 名，小学校外国人講師 16 名) 12 日間，英会話 ， は半日， は 1 日実施し，英語活動に生かすための英会話研修を実施。

札幌市「小学校の英語活動用のビデオ教材作成」(教員 5 名，ALT14 名)，挨拶，自己紹介，ゲームなどのデモンストレーションのビデオ教材を製作。小学校訪問前にビデオを視聴させることで授業のスムーズな導入が可能となる。

4.4 校内研修

研修には集合対面式研修，TV やビデオなどメディアによる研修，教材や CD を用いた自己研修などさまざまな形態が考えられる。各小学校でも「総合的な学習の時間」における研究体制を校内で組織し，自分たちの学校で，どの程度まで，どんな活動をやりたいのか，どんな授業を展開したいのかのねらい，目標と，最終的に子どもたちにどのような力をつけさせたいのか(達成目標)を明確にし決定する必要がある。そのためには，次のような過程が必要である。

- (1) 研究主任，学年団が中心となって 6 年間を見通した，また学校行事や他教科との関連も考慮に入れた 1 年間の指導計画をたて，各学年，学期，単元のねらいとなる題材(買い物，道案内，電話，行事など)，言語材料 (I'm hungry. Listen. What's this? Can you? May I help you? What is your name? etc.) を精選し，シラバスとカリキュラム(中・長期的な達成目標，実現可能な指導目標)を作成する。その際，ALT のアドバイスがあれば望ましい。
- (2) 目標となる題材，言語材料(語彙や文法，構文)を決定し，活動を具体的に考え，1 時間毎の指導(活動)案と教材を作成する(指導過程の検討と決定)。(歌，チャント，ゲーム，スキット，活動などを考える。)作成した対話やスキットは ALT にチェックを受ける。あるいは ALT と協力しながら作成する。ALT は必要ならばビデオ教材等を作成する。
- (3) 必要な教具を準備する。
- (4) 定期的(毎週 1 回 30 分あるいは月に 2 回 1 時間程度)に全職員の打ち合わせを行い，教案を説明し，簡単に輪番で教員が模擬授業を行う。ALT は必要に応じて発音や教室英語を指導する。また，毎朝朝礼で 3 分間英語会話の練習を行っても良いし，放課後希望者に ALT が英語会話を教えても良い。この目的としては，教員が教師英語，教室英語に慣れ，使えるようになることであり，ジェスチャーや動きのある歌やゲームを紹介したり，教室英語を練習したり，ALT のスピーチを聞く，発音練習など，毎日継続して行うことが大切である。

- (5) 担任が自分のクラスに合うようにアレンジを加える。
- (6) 授業前に ALT と役割分担やスキットの内容等の打ち合わせを行う。
- (7) 授業後反省会を持ち、成功した点、今後の課題とうまく行かない原因を考え次の授業につなげる。
授業をビデオに撮り、ビデオを観ながら授業研究を行ったり、授業日誌をつけると良い。教材作成や ALT との事前事後の打ち合わせを通して、確実に英語力と指導力は高められていき、学校としての方向性とアイデンティティーが見え始め、教材と指導案、教具が蓄積される。
- (8) 専門家を招いての校内研修：模擬授業や講義・演習、歌やチャント、ストーリーテリング、フォニックスの指導等（ワークショップ形式が望ましい）
- (9) 英語担当が研究開発校、中学校などの授業観察報告会を聞き、全職員に紹介する（中学校との連携も意識する）。
- (10) 自己研修として、児童英語教育や国際理解教育に関する書物を読んだり、ビデオや教材集で英語と指導法の勉強をしたり、国や地方自治体の教育センターなどの研修、教育学会や民間の研究会などに参加し、それらを同僚と共有しあう。

本節では、教員研修において、さまざまな観点で概観してきたが小学校教員のうち、一定レベルの英語力を持つものや、英語教員免許状を持つものへ全国レベルの組織的な研修を行ったり、中学校英語科教員に小学校児童対象の英語教育の研修プログラムを組んだりすることなども必要になるであろう。

5. 急がれる教員養成

小学校における英語教育を考える際、英語指導ができる小学校教員の養成は緊急の課題である。中教審外国語専門部会の報告書には「小学校における英語教育が充実の方向にあることから、教育課程上の位置づけなどを踏まえつつ、中期的な見通しを持って、大学の小学校教員養成課程における英語に関するカリキュラムの導入について、検討することが必要である。」と大学の教員養成課程での小学校英語に関するカリキュラムについて言及されている。これまで私立大学・短大を中心に児童英語教育、早期英語教育などが教えられてきており、古くは 1979 年の帝塚山大学（大阪府）教養学部教養学科での講義、1981 年の姫路学院女子短期大学（兵庫県）英文科研究生対象の「児童英語教育原論」にさかのぼる（野上 1993）。しかし日本の大学の小学校教員養成課程において、英語教育を視野に入れたカリキュラムを展開し教員養成を進めているところは極めて少ない。

5.1 諸外国の教員養成

日本の教員養成を考えるにあたり、諸外国の実態把握をしておきたい（相川 2002、大谷他 2004）。韓国においては、ALT は減少の傾向にあり、英語授業はクラス担任もしくは英語専任教員によってなされる方向にあるが、新教員の養成・現職教員の研修は充実している。例えば、国立教育大学における初等学校教員養成は、全国 11 の国立教育大学が担当しており、仁川教育大学の例を挙げると、1997 年から「初等学校英語担当教員養成」を開始した。スタッフ総計 8 名、内 2 名が外国人専任講師。専攻課程科目 21 単位は 3 単位科目 7 つから構成され、その中には「初等英語教育論」もあり、全体的にみると、言語スキルと英語授業法関連科目で占められている。

台湾では、教職資格を得るための過程として、教職課程を卒業した者は、まず「初検」と称する試

験を受け、それに合格し「実習教師」の資格を得なければいけない。その後、1年間実習を経験し、その成果が認められた者に対して「複検」と言われる2次試験が課せられ、それに合格することにより正式に教壇に立つことができる。大学の教員養成課程では普通科目28単位、教育専門科目26単位、専門科目74～94単位必要であるが、英語教員を目指すためには、専門科目の「英語教材教法」「英語教学実習」及び、関連の選択必修科目を履修する。英語専門科目は、4技能や発音練習などの語学演習と、英文学史などの文学、あるいは英語音声学などの言語学のいずれかのコースを選択する。実習は参観、研修、模擬授業、授業実践(3～4週間)、学校行政実習と担任実習で構成されている。

中国では学校種により教員養成機関が異なり、小学校教員は中等師範学校で養成される。英語力向上科目、英語教授法理論科目、一般教育理論科目の3つの領域にわたり、教職就職後5年以内に120時間12単位の科目を履修しなければならない。スペインでは、初等、中等教育ともに外国語専門の教員が担当し、初等教育では、大学付設の教員養成学校で3年間のプログラムを修了し、各自治体の教員採用試験に合格しなければならないとされている。またギリシャでは、教員は目標言語を専攻とする学士(4年間)を取得した上、1年間の教員養成プログラムを修了し、国家試験に合格しなければならないとあり、目標言語を話す国への留学を義務つけている国もあるようである。

5.2 日本の大学の教員養成

それでは、日本の大学の例を見てみよう。宮城教育大学では学生への教員養成プログラムとして、小学校英語活動を扱った演習科目(英語学演習C:選択必修、半期2単位)の開講と、アシスタントとして授業に参加する出張授業の実践を行っている。演習では、毎週小学校の英語活動を想定した模擬授業を交替で立案・実践し、学生は授業を「受ける側」と「実践する側」の両方を体験する(佐々木2004)。

奈良教育大学では、「早期英語教育論・中等教科教育法[英語]・国際英語教育論・国際理解教育特講」として小・中・高の教育現場で国際理解に重点を置く英語指導を推進していくために必要とされる知識や技能を学ぶ科目が備えられている。

千葉大学教育学部では、平成15年度に小学校英語教育を念頭におき、新たに発足した異文化コミュニケーション選修の中で「小学校英語入門」「言語コミュニケーション教育」を必修(各2単位)とし、「小学校英語演習」「異文化とコミュニケーション」「メディアリテラシー教育」などの選択科目を開講している。「小学校英語入門」では、小学校英語教育の目的、児童の外国語学習能力と習得プロセス、カリキュラムと授業プラン、教材・教具、発達段階を考慮した指導技術、公立小学校における実践例とその考察などが教えられている(大井2003)。

いずれは小学校教員養成課程で英語に関する授業科目を設定し、採用試験にも英語の試験を課すなどの見直しが必要であるが、現行では小学校教員1種免許状取得にあたり、教科に関する科目(8)、教職に関する科目(41)、教科または教職に関する科目(10)の最低修得科目(単位)以外に、英語の指導法「小学校英語教育」などを2単位以上修得することが望まれる。また望ましいカリキュラムとして表2のような科目が考えられる(樋口・泉・衣笠2005:50)。

京都教育大学では、現在「児童英語教育」「小学校英語教材論」(各2単位)が選択授業として行われている。筆者が担当している「児童英語教育」では、「小学校における英語活動のねらいを理解するとともに、どのような内容を、どのような指導法や教材を用いて進めるかを理解し、英語で授業をすることに自信を持ち、様々な英語活動を行えるようになること」を目標に、児童英語教育の指導者養成のための指導ハンドブックを用いながら、理論と実践について学び、小学校での英語活動のビデオ視聴や、

実際に児童の立場になって英語活動を受けたり，指導者の立場にたつて模擬授業を行ったりしている。少人数でもあり，学生も積極的に参加し，毎回楽しく密度の濃い授業が展開されている。しかしながら，来年度からは「小学校英語」(2単位)が必修になる。大人数に対し，質の高い教育内容をどのように提供していくのかを検討する必要がある。

表2 小学校英語専攻のカリキュラム試案 (樋口・泉・衣笠 2005: 50)

	科目名	単位	内容
必修	小学校英語教育論	2	小学校英語の目的と意義，英語教育理論，児童の外国語習得，言語心理学，音声学
	小学校英語科教育法	2	指導計画，指導案の立案，教授法，指導法，評価法，教材教具開発，IT，マイクロティーチング(教育実践を含む)
選択	異文化コミュニケーション	2	国際理解教育，異文化交流，コミュニケーション学
	児童英米文学演習	2	児童文学，児童に関わる文化
	英語学演習	2	言語習得，日・米対照言語学，文法，意味論，談話分析
	小学校英語指導技術演習	2	発音，歌，絵本，ゲーム，劇，視聴覚教材などの指導法
	小学校英語演習	2	教室英語，発音，英会話

6. おわりに

小学校における英語教育が今後必修化になれば，小・中・高・大の英語教育が変わるといっても過言ではない。相互の連携を強め，児童・生徒が英語学習や国際コミュニケーションに積極的に取り組み，英語のスキルを身につけることが求められる。そのためには一貫したナショナルカリキュラムと教員の研修が急務であり，それにより教育成果が高められると考える。

本稿では，担任を中心とした小学校英語教育の導入について考察してきたが，保護者や世間の期待が大きければ大きいほど，小学校担任の不安と負担も増大される。また，日々忙しくなっていく日常の中で，教員が心のゆとりを確保し，周囲との協力的体制とワーキングネットワークの構築ができるように支援していく必要がある。従って，教員養成を中心とする教育大学の使命として，今後小学校教員の研修を文部科学省，地方自治体(教育委員会)，地域の学校，個々の教員と連携を深めながら，研修プログラムを早急に作成し，研修の体系化と研修体制の確立，研修機会の充実，研修カリキュラムの研究と開発，モデルの提示が不可欠であると考えられる。

それと同時に，将来小学校教員を目指す大学生に対して，小学校英語教育に関するカリキュラムを組み，各校で核となれる質の高い教員を養成していくことが重要である。

注

- 1 そのうち教科としては5校，クラブ活動として2校，教科・特別活動として5校が指定された。
- 2 空き教室を「英語ルーム」として活用し，世界地図やポスターなど英語の掲示物，季節に合うデコレーションなどを施し，英語の雰囲気のでる部屋で授業を行うことが好ましい。

- 3 歌, リズム, チャント(ライム: マザーグースなど), クイズ(なぞなぞ), ゲーム(ビンゴ, カード, インタビュー, フルーツバスケット, 絵探し, 早口言葉), 自作絵本, 自己表現活動(自己紹介, Show & Tell, クイズやスキットづくり), TPR 教材, ビデオや CD, DVD などの視聴覚教材, 絵辞典や図鑑(乗り物, 動物, 昆虫, 植物など)など指導内容や目標にあわせて準備する必要がある。
- 4 食べ物の模型, メニューなどの実物, イラスト(世界の食べ物, 祭り), 絵や写真, 地図, 表, カード類(フラッシュカード, タスクシート: 塗り絵, 切り抜き, 折り紙, 文字・名詞・動作・数字・動物カード, ビンゴカード)ラミネートした絵や雑誌の切り抜き, ポスター, さいころ, 絵本, 手作りの小物(帽子, ボール), 使い古したぬいぐるみや人形, 子供の服, おもちゃの電話, 積み木などが考えられる(久埜 2001)。
- 5 平成 19 年度文部科学省予算案では 620 百万円となり, 拠点校(600 校)の指定, 教材マスター作成費, 研修資料作成費等に充てられている。

引用文献

- 相川真佐夫「台湾の国民小学における英語教育の現状と課題 - 全面開始 1 年目を観る - 」「日本児童英語教育学会関西支部春季研究大会発表資料」2002.
- 大井恭子「小学校教員養成課程における英語教員養成カリキュラム - 千葉大学教育学部の場合」『日本児童英語教育学会 第 24 回全国大会資料集』pp16-19, 2003.
- 大城賢・金森強「公立小学校における英語教育: 今どのような教員研修が必要か - アンケート調査にもとづいて - 」「『沖縄国際大学総合学術研究紀要』第 4 巻 第 1 号, pp15-29, 2000.
- 大谷泰照, 相川真佐夫他(編著)『世界の外国語教育政策・日本の外国語教育の再構築にむけて』東信堂, 2004.
- 大津由紀雄「公立小学校での英語教育に意義あり!」『英語教育』5 月号 大修館書店 pp8-11, 2004.
- 兼重昇「担任に求められる役割と指導者研修, 養成を考える」『日本児童英語教育学会 第 27 回全国大会資料集』pp23-26, 2006.
- 久埜百合「小学校の英語学習を支える指導方法と教材」『小学校の英語教育 - 地球市民育成のために - 』樋口・行廣(KTC 中央出版)pp89-119, 2001.
- 小池生夫(編)『第二言語習得研究に基づく最新の英語教育』大修館書店, 1994.
- 佐々木ゆり「教員養成大学における小学校英語教育指導者養成プログラムの試み」『日本児童英語教育学会 第 25 回全国大会資料集』pp5-8, 2004.
- 実積美子, 小笠原真司, 赤川都, 金森強「小学校英語教員養成の課題 - 学部学生の意識調査から」『日本児童英語教育学会研究紀要』第 22 号, pp73-85, 2003.
- 新谷敦子, 松川禮子「教員研修の現状と研修後の小学校学級担任の意識変化」『日本児童英語教育学会 第 26 回秋季研究大会資料集』pp1-4, 2006.
- 直山木綿子「担任に求める役割と指導者研修と養成」『日本児童英語教育学会 第 27 回全国大会資料集』pp19-22, 2006.
- 野上三枝子「大学, 短大における小学校英語教師の養成 - 児童(幼児)英語教育 授業科目 - 」「日本児童英語教育学会研究紀要』第 10 号, pp63-73, 1993.

- 樋口忠彦他(編)『小学校からの外国語教育』研究社, 1997.
- 樋口忠彦, 加賀田哲也, 金澤直志他(JASTE C 関西支部調査研究プロジェクトチーム)「総合的な学習の時間における英語学習に関する実態調査 - 近畿地区内の教育委員会を対象とした質問紙調査に基づいて」『日本児童英語教育学会研究紀要』第 19 号, 2000.
- 樋口忠彦, 行廣泰三(編)『小学校の英語教育 - 地球市民育成のために - 』KTC 中央出版, 2001.
- 樋口忠彦, 加賀田哲也, 篠原陽子他(JASTE C 関西支部調査研究プロジェクトチーム)「小学校英語活動に対する中・高英語教員の態度及び意識に関する研究」『日本児童英語教育学会研究紀要』第 21 号, pp.19-43, 2002.
- 樋口忠彦, 泉恵美子, 衣笠知子「小学校の英語教育はいま...指導者の研修と養成」『英語教育』2月号 大修館書店, pp48-50, 2005a.
- 樋口忠彦他(編), 泉恵美子他『これからの小学校英語教育 - 理論と実践』研究社, 2005b.
- 松香洋子「どのような人が児童英語教師に向いているか」『児童英語指導法ハンドブック』五島忠久監修 杏文堂, pp182-185, 1990.
- 松川禮子「小学校英語教師の養成 - 誰が・どのように教えるか」『英語教育』1月号 大修館書店, pp23-25, 1998.
- 松川禮子「小学校英語活動の何を評価するか」『英語教育』5月号 大修館書店, pp21-23, 2004a.
- 松川禮子『明日の小学校英語教育を拓く』アプリコット, 2004b.
- 文部科学省『小学校学習指導要領』1998.
- 文部科学省『小学校英語活動実践の手引き』2001.
- 文部科学省「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画 進捗状況報告 - 」資料, 2004.
- Curtain, H. and Pesola, C.A.B. *Language and Children: Making the Match* (2nd ed.). London: Longman. 伊藤克敏他訳『児童外国語教育ハンドブック』大修館書店, 1994.
- Krashen, S. *Principles and Practice in Second Language Acquisition*. Oxford: Pergamon Press. 1982.
- Krashen, S. and Terrell, T. *The Natural Approach*. New York: Pergamon. 1983.
- Lenneberg, E.H. *The Biological Foundations of Language*. New York: John Wiley. 1967.

参考文献

- 磐崎弘貞「国際理解と早期英語教育への展望」『新学習指導要領にもとづく英語科教育法』大修館書店 pp59-69, 2001.
- 築道 and 明「教員養成の実態」『英語教育』12月号 大修館書店 pp17-19, 2000.
- 樋口忠彦(編著)『児童が生き生き動く英語活動の進め方』教育出版, 2003.
- 樋口忠彦, 泉恵美子他「小学校の英語教育はいま...1 ~ 6」『英語教育』10月号 ~ 3月号 大修館書店, 2004.
- 松川禮子『小学校に英語がやってきた!』アプリコット, 1997.
- 緑川日出子「韓国の教員研修に関する調査報告」『現職英語教員の研究研修の実態と将来像に関する総合的研究』英語教員研修研究会 pp.184-200, 2002.
- Cameron, L. *Teaching Languages to Young Learners*. Cambridge University Press. 2001.

Richards, J and Lockhart, C. *Reflective Teaching in Second Language Classrooms*. Cambridge University Press. 1994.

Vale, D. and Feunteun, A. *Teaching Children English*. Cambridge University Press. 1995.

Wallace, M.J. *Action Research for Language Teachers*. Cambridge University Press. 1998.